

Q 職員数の適正管理に ついて

長谷川 清 議員



A 適正な管理運営を行って いく

質問一 平成25年第3回定例会で示した、24年度の地方公共団体定員管理調査の市の分析結果は。

二 17年からの職員の状況は。

三 高齢化率の増加により増員すべき職員数は。

答弁一（市長） 本市は教育部門の職員が多いことが特徴として挙げられ、特に公民館と図書館の職員が多くなっている。

これは全国の類似団体と比較するための定員管理診断表において、同様の結果が示されているが、各市の公民館等の数や運営形態等が異なっており、単純な比較は難しいと考えている。

二 25年11月の職員数は、17年と比較して42人減の414人、非常勤職員数は、21人減の347人となっている。この間、指定管理者



制度やPFI手法などの民間活力を導入し、職員の適正配置を行った。

三 高齢化率の上昇に伴い、生活保護に関する業務や、介護予防・高齢者支援施策の充実に関する業務について、職員数が増加するものと考えられる。しかし、現時点で具体的な増員数を示すのは困難である。

◎**その他の質問** 市の財政状況と今後の政策について

Q 「特別警報」の運用について

松尾 孝彦 議員



A 適切な情報提供に努める

質問一 避難勧告の発令と基準の明確化について。

二 住民への伝達と防災無線について。

三 予防的避難の取り組みは。

答弁一（市長） 本市において台風や豪雨などによる被害が発生するおそれがある場合は、職員が巡回をし、情報収集する中で、現場の状況と気象予報などを基に判断し、市民の生命、身体に危険を及ぼすと認められる場合は、迅速かつ的確に避難勧告や避難指示を行う。

二 災害時の情報伝達は、市民と市を訪れている方へ迅速かつ正確に行うことが重要である。

防災行政無線



防災行政無線が有効と考えているが、市及び消防団の広報車、携帯メール、ケーブルテレビ、インターネットを使った伝達など様々な方法を使い、状況に応じて確実に情報伝達できるよう努めている。

三 予防的避難は、夜間に大雨や台風の接近が予測される場合に、危険の差し迫っていない日暮れ前の明るい段階で市民に自主避難を呼びかけるもので、その効果は大きいと考える。

本市においては土砂災害や洪水等の危険性は低いと思われるが、近年の気象状況を勘案し、適切な情報提供等に努めていく。